

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 一 誠

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当 上 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当 上 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	223,853	253,921	305,561
経常利益 (百万円)	9,999	12,962	14,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,784	9,290	9,614
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,815	9,307	9,889
純資産額 (百万円)	88,230	98,545	91,304
総資産額 (百万円)	159,879	180,591	169,306
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	325.28	445.70	461.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	54.6	53.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	91.58	116.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、一部で足踏みも見られるが、景気は緩やかに持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られるものの、消費者物価は上昇が止まらず、消費の二極化が起きており、昨年から引き続きの世界的なエネルギー価格高騰による販売管理費の増加や、度重なる食料品の調達価格の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、お客様の値ごろ感に合った価格の訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促やチラシ価格の強化、SNSを利用したおすすめ情報の発信を行い、幅広い層のお客様への来店動機を高めてまいりました。加えて4月には売上3,000億円を達成した記念として、豪華景品が当たる大型のキャンペーンを実施いたしました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、お客様のレジ待ちを解消しスマートなお買い物ができるサービス「スマベルク」は導入店舗を継続して拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」も拡大展開を続け、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」を含めた自社開発商品の取扱いをさらに拡大し、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、適正な人員配置、省力器具の活用、従来作業等の見直しや改善による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、新店を3店舗、2023年5月に東京都八王子市に「フォルテ八王子店」、6月に埼玉県和光市に「光が丘店」、9月に千葉県富里市に「フォルテ富里店」を出店いたしました。また、既存店5店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。そのうちの1店舗である群馬県高崎市の「江木店」は、新業態の「クルベ」として7月にリニューアルオープンいたしました。なお、8月に埼玉県児玉郡上里町の「上里SC店」を閉店し、2023年11月末現在の店舗数は135店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより、自社物流を活かした配送の高効率化等を行い、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、製造能力の増強とおいしい商品の供給体制を構築し、店舗の効率化を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が258,230百万円(前年同期比113.4%)、営業利益が12,612百万円(前年同期比129.4%)、経常利益が12,962百万円(前年同期比129.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が9,290百万円(前年同期比136.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,284百万円増加し180,591百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,258百万円増加し36,940百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,923百万円及び商品及び製品が1,211百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,026百万円増加し143,650百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,403百万円及び土地が1,833百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,043百万円増加し82,046百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,272百万円増加し42,567百万円となりました。この主な要因は、買掛金が2,842百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し39,479百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が397百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,241百万円増加し98,545百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,224百万円増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月30日		20,867,800		3,912		4,102

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,861,600	208,616	同上
単元未満株式	普通株式 4,900		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,616	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)及び役員報酬BIP信託口が保有する株式が21,300株(議決権213個)含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,579	17,502
売掛金	4,148	5,322
有価証券		1,000
商品及び製品	7,891	9,102
原材料及び貯蔵品	428	417
その他	4,634	3,594
流動資産合計	32,682	36,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,945	72,348
土地	40,288	42,121
その他(純額)	8,654	10,896
有形固定資産合計	118,888	125,367
無形固定資産	1,646	1,806
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	106	120
繰延税金資産	2,612	2,346
差入保証金	9,522	9,474
その他	3,903	4,591
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	16,089	16,477
固定資産合計	136,624	143,650
資産合計	169,306	180,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,940	22,783
1年内償還予定の社債	428	428
1年内返済予定の長期借入金	7,273	6,994
リース債務	258	87
未払法人税等	2,782	1,056
契約負債	515	580
賞与引当金	1,193	422
役員賞与引当金	91	60
その他	5,809	10,154
流動負債合計	38,294	42,567
固定負債		
社債	2,571	2,357
長期借入金	25,054	24,656
リース債務	245	191
役員株式給付引当金	27	54
預り保証金	5,143	5,235
資産除去債務	6,043	6,404
その他	622	578
固定負債合計	39,708	39,479
負債合計	78,002	82,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	83,373	90,598
自己株式	118	118
株主資本合計	91,270	98,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	19
退職給付に係る調整累計額	21	31
その他の包括利益累計額合計	34	50
純資産合計	91,304	98,545
負債純資産合計	169,306	180,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	223,853	253,921
売上原価	162,526	184,948
売上総利益	61,327	68,973
営業収入	3,895	4,308
営業総利益	65,223	73,282
販売費及び一般管理費	55,472	60,669
営業利益	9,750	12,612
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	1	1
受取事務手数料	74	78
受取退店違約金		2
債務勘定整理益	12	
補助金収入	67	183
その他	140	161
営業外収益合計	326	455
営業外費用		
支払利息	71	89
社債利息		7
その他	5	8
営業外費用合計	77	105
経常利益	9,999	12,962
特別利益		
固定資産売却益	146	
投資有価証券売却益	0	
資産除去債務戻入益		20
特別利益合計	147	20
特別損失		
固定資産除却損	88	144
特別損失合計	88	144
税金等調整前四半期純利益	10,058	12,838
法人税、住民税及び事業税	2,988	3,288
法人税等調整額	285	258
法人税等合計	3,274	3,547
四半期純利益	6,784	9,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,784	9,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	6,784	9,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	6
退職給付に係る調整額	27	9
その他の包括利益合計	31	16
四半期包括利益	6,815	9,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,815	9,307
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	
(役員報酬B I P信託)	
当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「本制度」という。)を導入しております。	
1 取引の概要	
本制度は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度であります。	
2 信託に残存する自社の株式	
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第3四半期連結累計期間114百万円、21千株、当第3四半期連結累計期間114百万円、21千株であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	4,584百万円	5,227百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	980	47.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月7日 取締役会	普通株式	938	45.00	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,022	49.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年10月11日 取締役会	普通株式	1,043	50.00	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
商品の販売	223,853百万円	253,921百万円
その他	1,326百万円	1,408百万円
顧客との契約から生じる収益	225,179百万円	255,330百万円
その他の収益	2,569百万円	2,900百万円
外部顧客への営業収益	227,749百万円	258,230百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	325円28銭	445円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,784	9,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,784	9,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,856	20,845

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間21千株 当第3四半期連結累計期間21千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当については、2023年10月11日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,043百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社ベルク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川 行正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。